平成２４年度予備費の水産分野における活用
（経済対策第二弾）

総額　３８億円

１　日本再生戦略の前倒し

①　漁業就業者確保・育成対策事業　　**２億円**

・　新規漁業就業者の確保を図るために、漁業現場での長期研修等を支援

②　水産加工・流通施設のＨＡＣＣＰ対応支援　　**１億円**

・　輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材の整備を支援

③　漁業構造改革総合対策事業　　**３０億円**

・　燃油、資材価格等の高騰等に対応し、省エネ型漁船の導入等により収益性を高める取組への支援

２　防災・減災対策

①　漁港施設の老朽化緊急対策事業　　**３億円**

・　台風・高潮等により、背後の住宅・公共施設に被害が及ぶおそれのある漁港施設の長寿命化対策

②　赤潮被害防止対策緊急調査事業　　**１億円**

・　赤潮による漁業被害の軽減を図るためのカレニア・ミキモトイの越冬海域に関する調査

※このほか、農山漁村地域整備交付金（３０億円）により、海岸保全施設の整備が可能。

［平成24年度予備費（第二弾）］

漁業就業者確保・育成対策事業

【２２０百万円】

対策のポイント

景気・雇用情勢が厳しい中で、漁業への就業を希望する者への支援を通じて、地域漁業の担い手を確保・育成し、雇用の創出に貢献します。

＜背景／課題＞

・**漁業従事者の減少・高齢化が進む中で**、将来にわたって漁業が持続的に発展していくためには、意欲のある**新規漁業就業者の確保が重要**ですが、特に、現下の厳しい雇用状況の中、漁業が雇用の場として注目されています。

政策目標

毎年度2,000人の新規漁業就業者を確保

＜主な内容＞

事業実施主体による本事業実施のための基金造成に助成するとともに、**漁業の就業情報の提供や就業相談会の開催、漁業現場での実地による長期研修（※）等を支援**します。

（※受入漁家の研修指導への助成：9.4～28.2万円／月以内(就業形態による)
実施規模：90人程度）

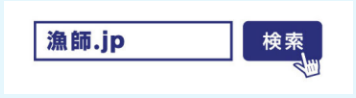
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

［お問い合わせ先：水産庁企画課　　（０３－６７４４－２３４０（直））］

漁業就業者確保・育成対策事業 （平成24年度経済対策予備費：220百万円）

景気・雇用情勢が厳しい中で、漁業への就業を希望する者への支援を通じて、地域漁業の担い手を確保・育成し、雇用の創出に貢献します。

ステップ1	ステップ2	ステップ3	ステップ4	ステップ5	
就業関連情報の提供	講習・体験	漁業就業相談会	漁業現場での長期研修	ベーシックスキル	就業
・ＨＰやパンフレットでの就業情報の提供 ・各都道府県の就業相談窓口設置	都市部や地方において、漁業就業のための座学や体験漁業を実施する就業準備講習会を開催	都市部や地方の漁業就業相談会において、就業希望者と漁村との面談（マッチング）を実施	漁業現場での実践的な長期研修を実施	遠洋・沖合及び沿岸の、漁業経営に必要な技術や経理・税務等の習得支援	



［平成24年度予備費（第二弾）］

水産加工･流通施設のＨＡＣＣＰ対応支援

【１００百万円】

対策のポイント

輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材の整備を行うことで、水産物の輸出拡大を図ります。

＜背景／課題＞

・原発事故以降落ち込んだ**水産物輸出の早急な回復**を図るため、農林水産物等の輸出促進が**「日本再生戦略」**の重点施策の一つに位置付けられたところです。

・水産物の輸出に当たっては、加工・流通施設や水産物の取扱方法が**輸出先国の求める衛生条件を満たす**ことが必要となっています。

・このため、水産物の輸出を積極的に進めるためには、**加工・流通施設の品質・衛生管理体制の強化**を図ることが急務となっています。

政策目標

魚介類（食用）の消費量

29.5kg/人年（平成22年度）→　29.5kg/人年（平成34年度）

※すう勢23.3kg/人年

＜主な内容＞

水産加工･流通施設のＨＡＣＣＰ対応支援　　１００百万円

輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う**輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材**（高圧洗浄機、荷捌き台等）の整備を支援します。

補助率：１／２以内
事業実施主体：民間団体等

［お問い合わせ先：水産庁加工流通課　（０３－３５９１－５６１３（直））］

水産加工・流通施設のHACCP対応支援

平成24年度経済対策予備費：100百万円

輸出拡大を目指す水産加工・流通業者が行う、輸出に対応した施設の品質・衛生管理の向上に必要な資機材の整備に要する経費を助成します。

○背景事情

水産物の輸出に当たっては、水産加工・流通施設や水産物の取扱方法が輸出先国の求める衛生条件を満たすことが必要

高品質な我が国水産物に対するニーズが高まっており、水産物の輸出を積極的に進めるためには、品質・衛生管理体制の強化を図ることが急務

「安全で・美味しい・健康的な」国産水産物の輸出を進める

○資機材の例

殻付きホタテ・カキ
高圧洗浄機

荷捌き台

産地市場高圧洗浄機

衛生管理型コンテナ

［平成24年度予備費（第二弾）］

漁業構造改革総合対策事業

【３，０００百万円】

対策のポイント

高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上等により持続的な漁業生産構造を確立し、国際競争力があり、より厳しい状況下でも操業・生産を継続できる経営体を育成します。

＜背景／課題＞

我が国漁業は魚価の低迷、燃油価格の高止まり等により厳しい経営環境にあります。このため、**収益性の高い操業・生産体制を構築する漁業構造改革の取組を推進することが急務**となっています。

政策目標

省エネ･省コスト等高性能漁船の導入等により、次期代船建造が可能な収益性の向上（償却前利益が計画期間中に年平均10%向上）

＜主な内容＞

漁船漁業の収益性向上等　　３，０００百万円

地域で策定した改革計画に基づき、**高性能漁船と漁獲物の高付加価値化の導入等**により、**漁船漁業の収益性等を高める取組を支援**します。

漁業構造改革総合対策事業【既存基金への積み増し】
補助率：定額
事業実施主体：民間団体

［お問い合わせ先：水産庁漁業調整課　（０３－３５０２－８４６９（直））］

漁業構造改革総合対策事業

平成24年度経済対策予備費：3,000百万円

将来にわたり水産物の安定供給を担う経営体等を育成するため、国際競争力があり、より厳しい状況下でも操業・生産を継続できる経営体等への転換を図る漁業構造改革総合対策を実施します。

改革計画の策定

・生産者、流通・加工業者等が一体となって、地域の漁業・養殖業の改革計画を策定

事例：まき網漁業

・居住環境の改善
・漁獲物の高付加価値化
・省力型漁労設備の導入等

網船兼運搬船

運搬船兼探索船

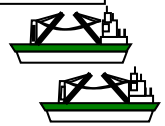
合理化船団（2隻33人）

船団縮小による操業の合理化

従来船団（4隻 52人）

網船

探索船

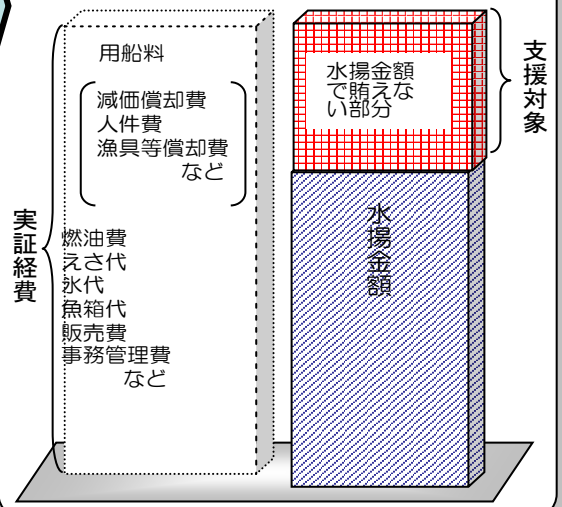

運搬船2隻

支援内容

■もうかる漁業創設支援事業

・地域で策定した改革計画に基づき、基金から支払われる実証経費（用船料、養殖用施設の借上げ費、えさ代及び資材費等）を用いて、収益性の改善や回復の実証事業を実施

・実証事業終了後、損益計算を行い、水揚金額で実証経費が賄えない場合は、この賄えない分を支援



目指す方向

○国際競争力のある漁業経営への転換

○厳しい経営環境のでも操業・生産が継続できる漁業経営への転換

○将来にわたる水産物の安定供給

［平成24年度予備費（第二弾）］

漁港施設の老朽化緊急対策事業

【３００百万円】

対策のポイント

漁港施設の長寿命化対策を実施することにより、災害に強い漁港・漁村地域の構築を推進します。

＜背景／課題＞

- **「日本再生戦略」**において、災害時の被害を最小化する**「減災」**の考え方に基づき、**災害に強い国土・地域づくりを推進**することが必要であり、被害の軽減に向け、施設の**耐震化等のハード整備**と、ソフト対策に都組み合わせ、我が国全体の**災害に対する能力の増強を推進**することとされています。
- また、本年は４月の**爆弾低気圧による風浪や豪雨・台風などにより漁港施設が損壊**し、それに伴って漁船や漁港背後の公共施設等への二次被害も発生しています。
- このため、今後の冬期風浪、台風に備えて、**漁港施設の長寿命化・更新を進め、災害に強い漁村地域の構築を推進**します。

政策目標

漁港・漁村の防災・減災対策の推進
（20%（21年度）→概ね65%（28年度））

＜主な内容＞

防災・減災対策の推進　　３００百万円

高潮、台風や冬期風浪により、老朽化した漁港施設が損壊し、漁港背後の住宅・公共施設に二次被害を及ぼすおそれのある**漁港施設の長寿命化・更新を緊急的に実施**します。

水産流通基盤整備事業	１０５百万円
水産生産基盤整備事業	１８５百万円
漁港施設機能強化事業	１０百万円

国費率：1/2 等
事業実施主体：地方公共団体

［お問い合わせ先：水産庁計画課　（０３－３５０２－８４９１（直））］

［平成24年度予備費（第二弾）］

赤潮被害防止対策緊急調査事業

【１４２百万円】

対策のポイント

カレニア・ミキモトイの越冬海域に関する情報等の新たな知見を得るため、緊急に、この冬季中、豊後水道において広域的かつ集中的に一斉調査を実施し、次の夏季での赤潮による漁業被害の軽減を図ります。

＜背景／課題＞

- 平成24年６月下旬から７月下旬にかけて、**宇和海、豊後水道等で大規模なカレニア・ミキモトイによる赤潮が発生**し、**養殖魚介類に多大な被害が発生**しました。
- カレニア・ミキモトイについては、現時点では**本種に関する知見は十分に蓄積されておらず、赤潮の初期発生海域の特定が非常に困難**な状況となっています。
- このため、**カレニア・ミキモトイに関する知見を蓄積**し、**初期発生海域の特定を可能**とすることで、**次の夏季において、赤潮の発生・増殖の防止や的確な予測により漁業被害の軽減を図ることが必要**です。

政策目標

カレニア・ミキモトイの調査を広域的かつ集中的に実施し、来夏の赤潮被害を軽減

＜主な内容＞

赤潮被害防止対策緊急調査事業　　**１４２百万円**

カレニア・ミキモトイの越冬海域に関する情報等の新たな知見を得るため、緊急に、この冬季中、豊後水道において、**カレニア・ミキモトイの越冬細胞分布調査**と**海洋環境調査（水塊等）**を**広域的かつ集中的に実施します。**

補助率：委託
事業実施主体：民間団体等

［お問い合わせ先：水産庁漁場資源課　（０３－６７４４－２３７９（直））］

赤潮被害防止対策緊急調査事業

平成24年度経済対策予備費：142百万円

今年の夏、カレニア・ミキモトイ赤潮による漁業被害が発生した宇和海・豊後水道において、次の夏季の赤潮被害を防ぐため、カレニア・ミキモトイの越冬海域に関する情報等の新たな知見を得ることを目的として、緊急に、この冬季中、豊後水道海域において広域的かつ集中的に一斉調査を実施します。

補助対象：
用船料、役務費、旅費・謝金、消耗品費、備品費、印刷製本費　など

補助率：
委託費

事業実施主体：
民間団体等

交付先：
国　⇒　民間団体等

背　景

今年の夏、宇和海及び豊後水道において、カレニア・ミキモトイ赤潮による甚大な漁業被害が発生。
→　愛媛県では過去最高の被害額
（１２．３億円）

緊急に、この冬季中、豊後水道海域期において、広域的かつ集中的にﾌﾟﾗﾝｸﾄﾝ一斉調査を実施。

→ カレニア・ミキモトイの越冬海域に関する新たな知見の取得。

→ 次の夏季における赤潮被害の未然防止（餌止め・生け簀の移動）。

養殖業の安定・持続的な実施による漁業生産量の確保に寄与